

平成31年度  
 劇場・音楽堂等機能強化推進事業  
 (地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)  
 成果報告書

団 体 名	公益財団法人札幌市芸術文化財団	
施 設 名	札幌市教育文化会館	
助 成 対 象 活 動 名	普及啓発事業	
内定額(総額)	3,884	(千円)
公 演 事 業	0	(千円)
人 材 養 成 事 業	0	(千円)
普 及 啓 発 事 業	3,884	(千円)





(3) 平成31年度実施事業一覧【普及啓発事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	子ども演劇ワークショップ	令和元年9月6日～ 令和2年1月9日	演目:「ハックルベリーフィンみたくなりたくて」 出演:ワークショップ参加者、 ELEVEN NINESメンバー 演出:納谷真大	目標値	340人
		小ホール、研修室		実績値	328人
2	教文演劇フェスティバル	令和元年7月13日～ 令和元年8月31日	<前夜祭> ゲスト:石塚慶生、鴻上尚史、 戸田恵子、江田由紀浩、 明逸人  <短編演劇祭> 出演:マイペース、G フランケン、 Mike 堂、空宙空地、 星くずロンリネス ゲスト審査員:石塚慶生、鴻上尚史、 戸田恵子	目標値	450人
		大ホール、研修室		実績値	727人
3	中学生向け能楽セミナー	令和元年9月3日	出演:豊嶋晃嗣、宇高竜成、 宇高德成、成田達志 ほか	目標値	1,000人
		大ホール(能舞台)		実績値	187人
4	ダンスワークショップ	令和元年11月9日～ 令和2年2月9日	参加者:一般公募による市民 講師:櫻井ヒロ、河野千晶、 牛島有佳子	目標値	40人
		リハーサル室		実績値	79人
5	子育て支援オペラコンサート	令和元年11月13日	プログラム:エーデルワイス、闘牛 士の歌、サウンド・オブ・ミュージ ックメドレー ほか 出演:札幌オペラシンガーズ	目標値	180人×2 回
		小ホール		実績値	267人

## 2. 自己評価

### (1) 妥当性

自己評価
<p>社会的役割（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。</p>
<p>「子ども演劇ワークショップ」「教文演劇フェスティバル」「中学生向け能楽セミナー」「ダンスワークショップ」「子育て支援オペラコンサート」は当館のミッションである「幅広い年代の方が文化芸術に親しむ場の創出」及び地域ニーズである「子どもが文化芸術に親しむ機会の充実」「古典芸能の鑑賞機会の充実」に基づき、事業を適切に組み立てた。各事業においては、適切にターゲットを決め、その結果「子育て支援オペラコンサート」では乳幼児を含む親子連れ、「教文演劇フェスティバル」では若年層から高齢者まで、「中学生向け能楽セミナー」では中学生と中学校教員、「ダンスワークショップ」では乳幼児を含む親子連れ小学生から大学生や高齢者まで、多くの市民に参加していただいた。各事業の特徴やターゲット層にあわせて、2019年度にリニューアルした当館のホームページでのPRや、facebook・twitterなどのSNS、YoutubeによるPR動画配信、新聞・雑誌広告、TVCMなど幅広い広報を行い、積極的なPRに努め、多くの参加者・来場者を集めることができた。</p>
<p>助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。</p>
<p>札幌市は演劇が盛んな都市といわれ、市内で活動する演劇団体が多数存在するが、「子ども演劇ワークショップ」では、子どもたちに多様な市内の劇団及び演出家の紹介と様々な演出方法に触れることができるように、同一講師による指導体制を3年をひと区切りに見直ししながら継続実施することにより、市内演劇団体の支援や人材育成にもつなげている。「演劇フェスティバル」では、参加団体は道内に留まらず、道外からの参加も活発であり、演劇団体相互の交流や作品の発表の場を創出しており、文化的社会的意義の継続が認められる。</p>
<p>経済的意義については事業全体を通じて、財政状況はほぼ予定どおりに推移したと考えられる。その理由としては、元々収益が得られる事業の中ではチケットの完売や過去最多動員を数える事業が多かった点、費用配分のバランスを適宜検討し、外注費の一部をスタッフによる内製で賄うなどの工夫により支出面を圧縮し、収益を拡張する意識が高めることができた点が大きい。ただし、事業制作において新たな付加価値の創出を積極的に行なったため、想定予算の収益面が増大した一方で、支出面も拡張させたことから、今後は予算編成の段階でも実際の収支を可能な限り想定した編成が必要と考えている。</p>

## (2) 有効性

### 自己評価

目標を達成したか。

「子ども演劇ワークショップ」においては、ワークショップや稽古を通じて参加者の表現力や意識の向上がみられたほか、過年度参加者が新規参加者をフォローする姿も見られた。また、2018年から取り組みを始めた世田谷パブリックシアターとの連携プログラムを今年も継続したところ、参加者には、発表公演に臨む姿勢が高まるなどの変化が見られた。札幌では地元劇団関係者が小中学生と中長期的なワークショップを行う機会はまだ無いため、地元劇団の成長や人材育成にも繋がっている。

「演劇フェスティバル」はアンケートによると2018年度の満足度65.1%から2019年度は76.5%に上昇が見られたが、前夜祭などの新たな取り組みを行った結果、充実した内容を提供できたと思われる。全国的に著名な演劇人（演出家、俳優等）を審査員として選出したことで、来場者及び劇団員などの出演者ともに事業に対する満足度が高まった。また、今年度は「前夜祭」「短編演劇祭」のほかにワークショップも充実させることができた。ワークショップのうち、一つは初心者向け（A.戯曲を書く体験、B.演技体験の2コース）のものを設定し、最後にはABコース合同発表会を行うことで、舞台芸術を包括的に体験できるような枠組を意識した設計を行った。また経験者向けには劇作家・演出家の鴻上尚史氏を招き、経験者向けに演技メソッドを体験する内容として実施した。ターゲット層に合わせて①と②を開催することで初心者から経験者まで体験および育成の観点でのワークショップを実施できた。

「中学生向け能楽セミナー」は、当館ならではの能舞台機構を活かし、札幌では数少ない伝統芸能鑑賞の機会を創出することができた。しかしながら市内中学校の中間テスト時期や学校行事と重なる時期であったことから、当初参加者数1,000名を予定していたが、3校187名の参加に留まったため、開催時期については今後検討や調整が必要と感じている。参加した生徒や教員のアンケートからは、テレビや授業だけではなかなかわかりづらいが、本物に触れることで伝統芸能を身近に感じることができた、能楽の本公演も鑑賞してみたい、といった感想があがっていることから、本事業有効性は高いものといえる。

「ダンスワークショップ」については、特に「ワークショップ創作編」において、小学校高学年から高齢者までを参加対象としたことで、幅広い世代が集う場を創出することができた。また、これまでの「コミュニティダンス」の枠組みから、少し異なったジャンルのダンスワークショップを行うことで、新規参加者の開拓ができた。今年度はワークショップ体験をメインにした構成で、参加者からは充実したワークショップだった、同じような機会があればまた参加したいとの好評を得た。

「子育て支援オペラコンサート」は、乳幼児と一緒に親子で楽しめるコンサートとして継続して行っているが、2019年度もチケットが完売するなど大変ニーズの高い事業である。出演者は札幌を拠点として活動するオペラ団体を起用している。また、来場者の満足度は88%となっており、今後の需要や期待度の高さを実感した。

### (3) 効率性

#### 自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。

アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

「子ども演劇ワークショップ」の事業期間は計画どおり進んだ。事業費は収支差額△2,723,095 円の予定であったが、決算は収支差額△2,686,741 円で終了し、ほぼ計画どおり進んだ。

「教文演劇フェスティバル」の事業期間は計画どおり進んだ。事業費は収支差額△3,969,424 円の予定であったが、決算は収支差額△2,861,024 円で、計画よりもワークショップ受講料などの収入がやや多く、支出が少ない決算で終了した。

「中学生向け能楽セミナー」の事業期間は計画どおり進んだ。事業費は収支差額△540,000 円の予定であったが、決算は収支差額△214,739 円で、補助金の確定に伴う収入の増以外はほぼ計画どおり進んだ。

「ダンスワークショップ」の事業期間は計画どおり進んだ。事業費は収支差額△2,458,536 円の予定であったが、決算は収支差額 1,831,137 円で、委託費などの支出が減少した決算で終了した。

「子育て支援オペラコンサート」の事業期間については、計画当初は2公演開催を予定していたが、出演予定団体との日程調整の都合上、1公演のみの実施となった。その影響により、事業費は収支差額△560,000 円の予定であったが、決算は収支差額 89,551 円で、1公演実施分にかかる印刷製本費や諸謝金等の支出について減少した決算で終了した。

以上、全体としては、事業期間は適切で、一部変更のほかは当初の計画通りに進み、事業費は事業により変動があるものの収支決算は適切であった。

## (4) 創造性

### 自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

札幌市教育文化会館は札幌市の芸術文化活動の振興を目的として、昭和 52 年（1977）年にオープンした施設で、平成 29（2017）年には、開館 40 周年を迎えた。これまで多彩な舞台芸術の鑑賞機会の発信や将来の創り手と鑑賞者の育成・支援などをテーマとしながら大小ホール特有の舞台機構を存分に活かした舞台芸術、なかでも演劇・古典芸能・オペラ・ダンスを軸として企画を行い、積極的に事業運営に取り組んでいる。

「演劇フェスティバル」は 2018 年度から大きくリニューアルし、2019 年度は「短編演劇祭」の盛り上げにつなげるため、初めて「前夜祭」を行った。市内で人気の高い劇団俳優によるエキシビジョン形式での上演や、日本を代表する演出家や役者をゲストに招いてのイベントを行った。10 年以上に渡って継続している本事業は、全国的にも有数のイベントへと成長し、現在の札幌市では、短編演劇のイベントも少しずつ生まれ始めている波及効果もあり、アウトカムとして評価できる。新しい試みについても観客アンケートでどのような企画を期待するかという意見などをヒアリングしながら、それらを次年度の企画に昇華させるなど、前年度の焼き直しではなく、新規性を担保する取組を積極的に行なっている。

また、「子ども演劇ワークショップ」は、毎年の「中文連演劇発表会」の会場にもなっている当館が、これまで培ったネットワークを活かし、地元劇団の役者や演出家を講師に起用し、小ホールの舞台機構や研修室を活用したワークショップを行うことで、演劇を通じて子どもたちの情操を育む、という開館当初からの設立趣旨や施設特性を最大限に活かしている事業といえる。

「中学生向け能楽セミナー」は市内では当館のみの設備である「仮設能舞台」を活かし、普段なかなか見ることのできない能楽を鑑賞・体験する機会を提供した。また、市内では、能楽師を迎えての青少年向けの講座を行う主催者が当館以外には見当たらないことから、地域の文化拠点として若年層に伝統芸能の裾野を広げる活動としては優れた事業を行っているといえる。

「ダンスワークショップ」は当館がこれまで継続して行ってきた「コミュニティダンスワークショップ」の枠組みから、ダンス事業のジャンルの幅をさらに広げてワークショップを企画した。特に、普段鑑賞するのみに留まっていた一般市民が気軽に参加できる枠組みを設けたところ、新規参加者が増えたため、地域の実演家と一般市民をつなげる役割を果たしていると考えられる。

## 自己評価

地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながっていた（と認められる）か。

札幌市による「文化芸術意識調査」では、文化芸術の中では最も「日本の伝統芸能」の普及振興が求められている。当館は施設の特性や役割を活かして、歌舞伎、能・狂言、文楽などの伝統芸能を「教文伝統芸能シリーズ」として毎年数公演ずつ上演し続けており、この取組は市内他館の主催事業では見られない特性となっている。

また、当館は仮設ではあるが、大ホールに能舞台を組み立てることで、本格的な能・狂言を上演できる市内唯一の施設である。「中学生向け能楽セミナー」では、毎年行う能楽公演にあわせて、小中学生向けに能の解説、お囃子や謡の体験ができる講座を開催することで、伝統芸能の愛好者を広げ、次世代の鑑賞者の育成につなげることができた。児童や教員からのアンケート結果では「伝統芸能への興味関心が向上した」という意見が多数見られた。

「ダンスワークショップ」では、ワークショップ創作編として8日間のワークショップを地元で活動するダンサー・振付家の micelle（櫻井ヒロ、河野千晶）に、またダンス初心者向けの2日間のワークショップを同じく地元で活動するダンサーの牛島有佳子に講師を依頼し、一般公募の参加者と一体となって作品を創り上げた。

「子育て支援オペラコンサート」では、出演者に地元演奏家であり、自らも子育てを経験している世代で構成されたオペラ団体札幌オペラシンガースを起用し、親子・家族で楽しめる鑑賞の機会を提供するなど、地元演奏家と子育て世代の来場者とを結びつけることによって、地域の実演芸術の振興や地域の文化芸術の発展に寄与したといえる。

## (5) 持続性

### 自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展した（と認められる）か。

当館には財団の機構上、芸術監督ならびにアートディレクター等の職位を置いてはいない。主催事業の担当課としての課題は、過去の主催事業について分析し、中長期的な視野で将来の事業を企画制作できる人材を確保し育てなければならないという一方で、職員は財団内での事業部間異動などを理由に、企画に携わる職員が半永久的に同じ課にいて事業を制作し続けることが困難である、といったことがあげられる。

そのような中で長中期的に事業を組み立てる方法として、外部団体等との人的ネットワークを活用した組織的な連携による企画の制作や終了した事業についての外部からの事業評価を導入するといった取組を積極的に行うことで、当館の組織活動を計画的に持続させたり、あるいは中長期的な視野をもって発展させることができると思われる。

実施例をあげると「演劇フェスティバル」においては、スタート時より、実行委員会形式で運営してきたが、そのメンバーには日本劇作家協会北海道支部長、同副支部長がおり、長きに渡って培ってきた信頼関係から 2019 年度はゲスト審査員に鴻上尚史氏（劇作家協会前会長）を 2018 年度に引き続き招聘し、また、戸田恵子といった有名俳優もゲスト審査員として招聘することによって、出演者や観客の満足度を得られることができた。職員が数年のスパンで異動し担当者が担当課から不在となった場合、スムーズな事業展開の継続ができなくなる、という可能性も考えられる中で、他団体の協力を得て、全国レベルの演劇人と札幌の演劇人とが結びついた結果を生み出したという実績は、当地域の関係団体にとっても大変発展性があったと考えられる。また、当該事業のように、各出演者や審査員に係る招聘手続きを職員自らダイレクトに行ったり、これまで当館において例が無いような規模の事業について実現させるプロセス・体験を経て、職員の企画制作力が高まり、よって当館における組織活動が持続的に発展しているといえる。